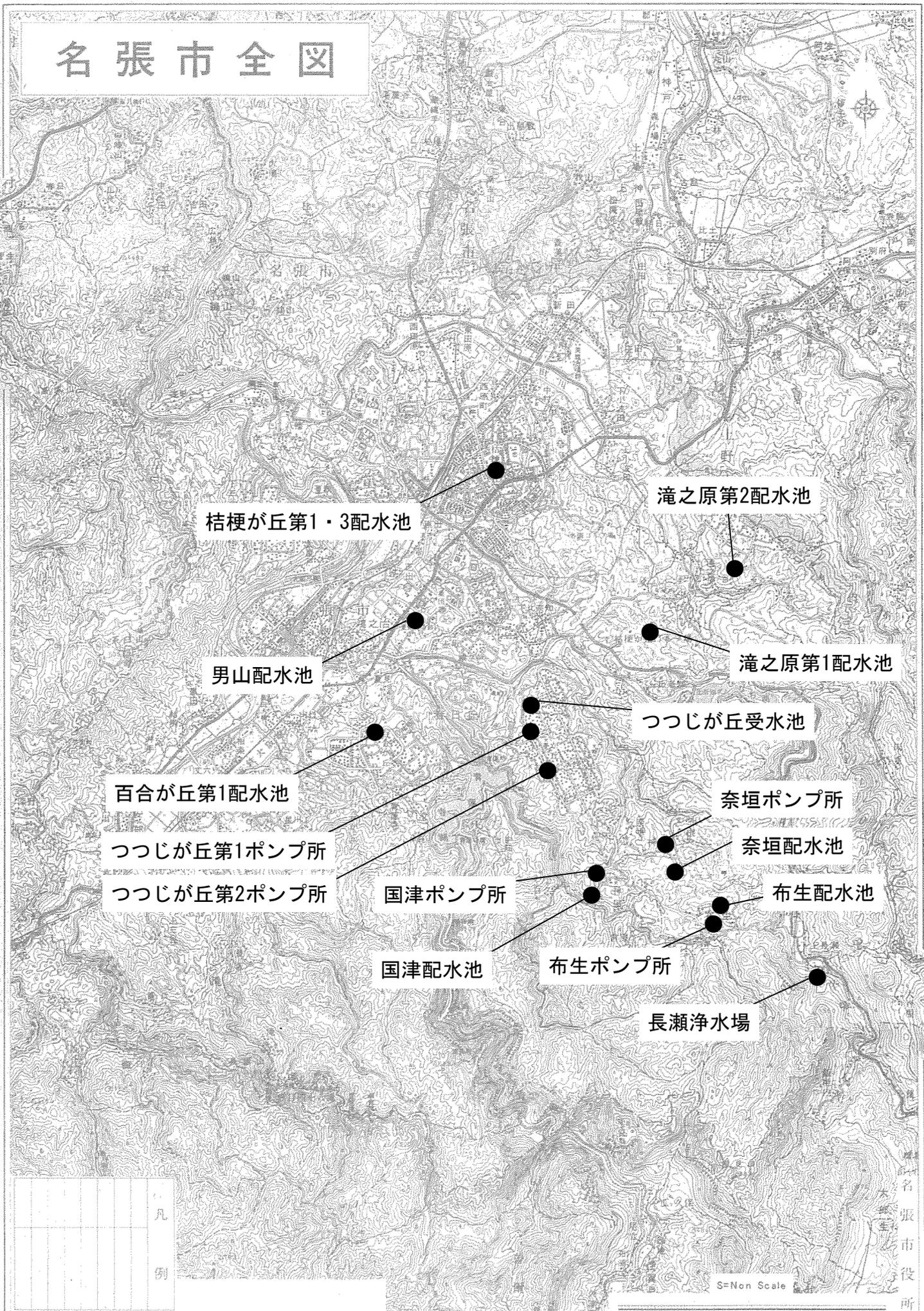


令和6年度	第 建10 号	工事（当初）仕様書				名張市上下水道部						
工事名	百合が丘第1配水池流量計ほか電気設備更新工事											
施行場所	名張市 百合が丘東1番町ほか 地内											
設計金額	当初設計金額	円	内 工事価格	円	内 消費税相当額	円	支給資材費	円	内 支給資材費	円	内 消費税相当額	円
工期	着手	令和 年 月 日	(または着手日から)			設計 令和 年 月 日						
	完成	令和8年1月30日	日間	設計		検算		確認				
工事の概要					起工理由							
電磁流量計 1式 高圧気中負荷開閉器 3台 ミニUPS 7台 投込式水位計 5台 消火栓設置 1式												

名張市全図



凡	
例	

S=Non Scale

名張市役所

百合が丘第1配水池流量計ほか
電気設備更新工事
特記仕様書

三重県名張市上下水道部

目 次

	ページ
第1章 総 則	1-1
第1節 一般事項	1-1
第2章 共通仕様	2-1
第1節 計装設備機器	2-1
第3章 計装設備更新工事	3-1
第1節 一般事項	3-1
第2節 機器仕様	3-1
第4章 試験および検査	4-1
第1節 一般事項	4-1
第2節 試験および検査	4-1
第5章 予 備 品	5-1
第1節 予 備 品	5-1

第1章 総 則

第1節 一般事項

第1条 適用範囲

- 1) 本特記仕様書は、名張市上下水道事業の管理者の権限を行う市長（以下「名張市長（上下水道事業）」という）が発注する「百合が丘第1配水池流量計ほか電気設備更新工事」の施工に適用する。
- 2) 本特記仕様書は、「本工事」施工に関する特有な仕様事項を示すものであり、共通的なものは、名張市水道事業請負契約工事共通仕様書（以下「水道事業共通仕様書」という）によるものとし、その他の場合は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、電気設備技術基準、内線規程、水道工事標準仕様書及び三重県公共工事共通仕様書、その他諸関係規格による。
- 3) 契約書、設計図書及び本特記仕様書は、前項の共通仕様書及び技術基準に優先する。
- 4) 受注者は、本特記仕様書の内容は勿論のこと諸関係法規等を現場責任者に充分理解させ、監督員の指示に従って完全に施工すること。

第2条 一般事項

- 1) 受注者は着工に先立ち、実施工程表及び施工計画書を提出し、発注者の確認を得ること。
- 2) 製作図、製作仕様書、施工図、見本等は、事前に発注者の承諾を得ること。提出部数は監督員の指示によるものとする。
- 3) 施工計画書及び施工図は、すべての工種を総合的に表示計画すべきものであり、受注者は工程管理にあたり、常にすべての工種間の関連性を明確に確認できる図書を監督員に提出し、必要な指示承諾等を受けると共に、常に工事の進捗状況について注意し、予定の工事工程と実績を比較検討し、工事の円滑な進行をはからなければならない。
- 4) 受注者は、発注者が主催する工程会議に必ず出席するものとし、その都度議事録を作成し2部提出すること。
- 5) 工事に使用する材料は、事前に監督員の検査検収又は確認を得ること。
- 6) 工事写真撮影は、名張市水道事業工事記録写真撮影方針により1部提出のこと。
尚、必要に応じて提出部数を増やす場合があるので、ネガ等は整理しておくこと。
- 7) 工事用電力及び工事用水道の設備は、受注者の負担で関係法規に基づき施工しなければならない。
また、工事施工に必要な資材置場、残材捨場、現場事務所等は、受注者の負担により責任をもって措置すること。これに必要な電気、電話、用水等の費用は受注者の負担とする。
- 8) 工事施工に伴う資材、重機等の運搬車両の運行については、施工計画に基づくと共に、事前に監督員と協議し、使用する道路等の維持管理及び交通安全対策について必要な措

置を講じること。

- 9) 受注者は工事完了と同時に、各施設の竣工図書を作成し、監督員の承諾を得て完了届と同時に提出すること。なお、竣工図書は縮小版、運転操作説明書及び設備台帳を含むものとする。また、製本版とは別に電子データでも納品するものとし、電子データの内容は監督員との協議によるものとする。
- 10) 受注者は、本工事の設備台帳について設備台帳システムへの入力用データを作成すること。
- 11) 受注者は発注者の担当職員に対し運転操作説明を行うこと。その内容及び日程については監督員と協議し決定するものとする。
- 12) 本工事は、運用中の施設の更新及び改造工事が含まれることを認識し、本工事に伴い停電又は機器の停止が必要となる場合には、事前に監督員と協議を行い、日時及び作業内容を明確にして申請を行い、監督員の承諾を得ること。
なお、実施にあたっては監督員の立ち会いの上、安全を確認すると共に、既存施設の運用に支障を与えないようにすること。
- 13) 本工事は運用中の施設内での工事であることを関係者に十分認識させ、衛生管理には最大限の注意を払うとともに、水道法第21条により入場者の健康診断結果等の提出については監督員の指示によるものとする。
- 14) 本工事の設計施工については、運転維持管理および将来の電気設備および機械設備の更新実施に支障が生じないよう十分考慮するとともに、仕様図書に明記なき事項であっても、施工上又は技術上、或いは安全上必要と認められるものは受注者の責任において適切に設計施工すること。
- 15) 発注者は、受注者の同意を得て当該工事に関わる部分使用ができるものとする。なお、受注者は、発注者が部分使用を行う場合には、中間検査又は監督員による品質および出来高等の確認を行うものとする。
- 16) 本工事は供用されている水道施設での工事であり、水道水供給の安全性を期するため、夏期等の水需要増大時期においては長時間の設備停止を避ける必要から、現場作業を制限する場合があるものとする。
- 17) 設計内容の変更に伴う変更請負契約金額の算出は、発注者の算出した変更請負工事費に、当初請負契約金額と当初請負工事費との比較を乗じたものとする。
- 18) 本工事には、産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が本年度に課税対象になった場合には、翌年度の4月1日から7月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書を添付して、当該工事発注者に対して支払請求を行うことができる。
- 19) 受注者は下請負に付する場合は、所定の様式により部分下請負通知書を監督員に提出すること。
- 20) 受注者は、請負契約金額が500万円以上の工事について、実績情報システム（CORINS）に基づき、工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、期

日内に登録機関に登録申請をしなければならない。

又、（一財）日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

21) 主任技術者又は監理技術者は、本工事の遂行に必要かつ十分な技術的専門知識と経験を有し、過去に本工事と同種工事の主任技術者又は監理技術者としての実務経験を有する者とする。

22) 主任技術者又は監理技術者は、現場工事期間中は当該工事現場にて業務を行うものとし、その職務を適正に遂行しなければならない。

なお、主任技術者又は監理技術者は、適切な施工体制を確保するとともに、その体制について発注者の承諾を得た場合には短期間当該工事現場を離れることを認める。

23) 監理技術者については、機器製作期間及び現場工事期間について個々に登録する事もしくは途中変更を認める。

なお、監理技術者の交代時期については、監督員に文書で報告する事。

24) 各施設・設備の工事完了後には、関連する工事と合同で試運転を実施するものとし、設備の整合が図られるとともに、新設機器の性能および機能が十分に発揮できるよう入念な試験調整を行うこと。

第3条 提出書類

本工事について、受注者は下記の工事関係書類を提出すること。

なお、これらに要する費用は、すべて受注者の負担とする。

- 1) 現場代理人等通知書および経歴書
- 2) 工事工程表
- 3) 工事施工計画書
- 4) 承諾図

契約後、すみやかに担当技術者を派遣し、本仕様書および設計書に基づき、設計製作に関し、詳細なる打合せ及び現地調査を行い、承諾図の作成をし監督員の承諾を得ること。

- (1) 設計計算書
- (2) 各機器外形図、性能図、詳細図
- (3) 単線結線図
- (4) 三線結線図および接続図
- (5) 各機器外形図、詳細図および結線図
- (6) 運転操作・監視等を明示した図書
- (7) 機器基礎図
- (8) 配置図、詳細図
- (9) 施工図、詳細図
- (10) その他監督員が指示するもの

5) 決定図

承諾図返却後 20 日以内に提出すること。

6) 竣工図

工事完了後、下記の焼付図面およびその他の図書を提出すること。提出部数は、監督員の指示による。

なお、竣工図は製本版の他に電子データを提出するものとし、電子データの形式及び内容等については監督員と協議の上決定するものとする。

- (1) 各機器外形図、性能図、詳細図
- (2) 単線結線図
- (3) 三線結線図、接続図及び結線図
- (4) 運転操作・監視等を明示した図書
- (5) 機器基礎図
- (6) 配置図、詳細図
- (7) 施工図、詳細図
- (8) 設備維持管理に必要な運転操作説明図書
- (9) 各種機器試験成績表
- (10) 各種機器取扱説明書
- (11) 設計計算書
- (12) 接地抵抗測定表
- (13) 各回路の絶縁抵抗試験成績表
- (14) 工事進捗写真
- (15) 竣工写真
- (16) 設備台帳
- (17) 工事日報（主要な使用材料、出来形記録等）
- (18) その他、監督員が指示する図面および書類

7) その他必要な図書

監督員が指示する図書類など

第4条 有資格者の配置

本工事施工上必要に応じ、有資格者を定め書面により発注者に通知しなければならない。

第5条 変更の範囲

本工事施工上必要があれば、実施工事図を提出して、監督員の承諾を得て変更することができる。

第6条 疑義の解釈

設計図の事項について疑義を生じた場合の解釈は、監督員の指示に従わなければならない。

第7条 法令等の適用

受注者は、仕様書に記載する各種工事を下記の関係法令に従い施工しなければならない。

- (1) 水道法
- (2) 電気事業法
- (3) 電気設備技術基準
- (4) 電気用品安全法
- (5) 建築基準法
- (6) 消防法
- (7) 電気通信事業法
- (8) 労働安全衛生法
- (9) その他関連法令・条例

第8条 準拠規格

受注者は、本仕様書に記載する各種工事を下記の関係規格に従って、施工しなければならない。

- (1) 日本産業規格（JIS）
- (2) 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- (3) 日本電機工業会規格（JEM）
- (4) 内線規程
- (5) 電力会社供給規程
- (6) 日本電線工業会規格（JCS）
- (7) 日本照明器具工業会規格（JIL）
- (8) 電子情報技術産業協会規格（JEITA）
- (9) 日本水道協会規格（JWWA）
- (10) 水道施設設計指針（日本水道協会）
- (11) 水道施設維持管理指針（日本水道協会）
- (12) その他関係規格・仕様

第9条 諸官庁等への手続き

受注者は、関係諸官庁、電力会社、NTT等に対する必要な一切の手続きを行うとともに、常に密接な連絡を保ち設備使用開始に支障のないようにしなければならない。なお、これに必要な費用は受注者の負担とする。

第10条 保証期間

本工事完了後の瑕疵担保責任の存続期間は2年とし、当該施設に瑕疵があった場合には受注者の責任において措置すること。

第11条 工事施工

工事施工および試運転に必要な水道光熱、電力および電話等は受注者の負担とする。
なお、それぞれの入手方法、施工方法などは監督員と協議すること。

第12条 試験および検査

本工事に関する試験および検査は、下記のものを行うものとし、事前に検査実施願い書を監督員に提出すること。

- (1) 製品（工場）検査
- (2) 現地検査・試験

第13条 完成期限

本工事の工期は契約締結の日から令和8年1月30日までとし、試運転調整を行い引き渡すものとする。

第14条 設計変更

工事発注後、将来の水需要予測に基づき本工事の機器仕様、能力及び台数等を変更することが考えられるため、十分に監督員と協議を行うこと。

第15条 予備品・付属品

予備品・付属品の項目及び数量については本仕様書に記載の内容を満足させるとともに、消耗品や維持管理上必要と思われるものを含め、監督員と協議の上最終的に決定するものとする。

なお、消耗品については最低限1年分もしくは1回分の数量を満たすものとし、日常の維持管理等に支障が無いように提案を行い、十分監督員と協議を行い決定すること。

第2章 共通仕様

第1節 計装設備機器

第1条 一般事項

- 1) 計器、変換器、発信器等は電子式を原則とし、信号はDC4～20mA、またはDC1～5Vの統一直流信号とする。
- 2) 表示計器、変換器、検出器等は保守点検が容易であり、使用機器、部品は互換性を有すること。
- 3) 現場取付の計器は、防蝕、防水または防滴を考慮し、湿潤なところに設置しても支障のおこらないものとする。
- 4) 電源は、原則としてAC100V, 60HzまたはDC24Vとする。

第2条 機器一般仕様

各機器は、特記するものの他は下記の仕様とし、必要に応じて各種の機能を付加できるものとする。

1) 受信計器

(1) 指示計

形 式：可動コイル式

形 状：縦形又は広角度形

精 度：±1.5%

取付方式：パネル取付

(2) ディストリビュータ

入力信号：DC4～20mA

出力信号：DC1～5V, DC4～20mA

精 度：±0.1%

取付方式：ラック取付

(3) 警報設定器

入力信号：DC4～20mA又はDC1～5V

出力信号：警報接点2点以上

精 度：±0.5%フルスケール

電 源：DC24V又はAC100V

取付方式：ラック取付

(4) アイソレータ

入力信号：DC4～20mA , DC1～5V

出力信号：DC1～5V, DC4～20mA

精 度：±0.1%

電 源：DC24V又はAC100V

取付方式：ラック取付

(5) 避雷器

用 途：計装ループ信号用

取付方法：パネル取付，パイプスタンド取付
発信器，ディストリビュータ内蔵可

第3章 計装設備更新工事

第1節 一般事項

第1条 概要

本工事は、百合が丘第1配水池流量計ほか電気設備の更新を行うものであり、これに必要な設備機器の設計、製作ならびに据付・配線工事を行うものである。また浄水場設備の制御に各更新機器の信号が使われているため、既設設備とのループ試験、総合動作試験を行うこと。

なお、更新・試験に際しては既設機器設置業者へ聞き取り等を十分に行い、既設機器との責任分界点を監督員に提示して確認をうける事。また試験実施時は受注者の費用負担により、既設中央監視装置納入メーカー技術員立ち合いの元で、今回取替機器から中央監視装置まで一気通貫で動作試験を行う事。

第2条 工事範囲

本工事は工事範囲は下記のとおりとする。

- 1) 第2節に記載の機器の設計・製作
- 2) 既設機器の撤去ならびに上記機器の据付・配線工事
- 3) 計装機器は機器の更新を行い、配線・配管等は既設流用する
- 4) 絶縁抵抗の測定により施設運用の支障とならない事を確認する
- 5) その他上記に伴う諸工事および試験調整工事

第2節 機器仕様

1. 機器構成

本設備の機器構成は次のとおりとする。

- | | |
|-------------------------|-----|
| 1) 百合が丘第1配水池配水流量計 | 1 式 |
| 2) つつじが丘受水池高圧気中負荷開閉器 | 1 台 |
| 3) つつじが丘第1ポンプ所高圧気中負荷開閉器 | 1 台 |
| 4) つつじが丘第2ポンプ所高圧気中負荷開閉器 | 1 台 |
| 5) 男山配水池ミニUPS | 1 台 |
| 6) 国津ポンプ所ミニUPS | 1 台 |
| 7) 国津配水池ミニUPS | 1 台 |
| 8) 布生ポンプ所ミニUPS | 1 台 |
| 9) 布生配水池ミニUPS | 1 台 |
| 10) 奈垣ポンプ所ミニUPS | 1 台 |
| 11) 奈垣配水池ミニUPS | 1 台 |
| 12) 長瀬浄水場浄水池水位計 | 1 台 |

13) 滝之原第1配水池水位計	1 台
14) 滝之原第2配水池水位計	1 台
15) 桔梗が丘第1配水池水位計	1 台
16) 桔梗が丘第3配水池水位計	1 台
17) 消火栓設置	1 式

2. 機器仕様

1) 百合が丘第1配水池配水流量計

(1) 数量 1 式

配管取付、アナログ配線、電源は電気工事範疇とする。

(2) 形式 電磁流量計

(3) 測定範囲 0～350 m³/h

(4) 口径 φ150

(5) 取付方式 フランジ+伸縮管

(6) 機器構成

a. 検出器 (φ150)	1 式
b. 変換器	1 式
c. 取付機器	1 式
d. 専用ケーブル	1 式
e. その他必要なもの	1 式

2) つつじが丘受水池高圧気中負荷開閉器 1台

名称：アレスタ内蔵過電流ロック形高圧交流気中負荷開閉器

定格電圧：7200V

定格電流：200A

定格短絡時間耐電流：12.5 kA

SOG制御装置：無方向性（屋外用）

種類 キー付ステンレスケース

3) つつじが丘第1ポンプ所高圧気中負荷開閉器 1台

名称：アレスタ内蔵過電流ロック形高圧交流気中負荷開閉器

定格電圧：7200V

定格電流：200A

定格短絡時間耐電流：12.5 kA

SOG制御装置：無方向性（屋外用）

種類 キー付ステンレスケース

- 4) つつじが丘第2ポンプ所高圧気中負荷開閉器 1台
名称：アレスタ内蔵過電流ロック形高圧交流気中負荷開閉器
定格電圧：7200V
定格電流：200A
定格短絡時間耐電流：12.5 kA

SOG制御装置：無方向性（屋外用）

種類 キー付ステンレスケース

- 5) 男山配水池 ミニUPS

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 数 量 | 1 台 |
| (2) 定格出力容量 | 3kVA |
| (3) 定格入力電圧 | 単相2線 105V |
| (4) 蓄電池 | 小型制御弁式鉛蓄電池 |
| (5) 停電補償時間 | 10分 |
| (6) 切替時間 | 無瞬断 |
| (7) その他必要なもの | |

- 6) 国津ポンプ所 ミニUPS

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 数 量 | 1 台 |
| (2) 定格出力容量 | 2kVA |
| (3) 定格入力電圧 | 単相2線 105V |
| (4) 蓄電池 | 小型制御弁式鉛蓄電池 |
| (5) 停電補償時間 | 10分 |
| (6) 切替時間 | 無瞬断 |
| (7) その他必要なもの | |

- 7) 国津配水池 ミニUPS

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 数 量 | 1 台 |
| (2) 定格出力容量 | 1kVA |
| (3) 定格入力電圧 | 単相2線 105V |
| (4) 蓄電池 | 小型制御弁式鉛蓄電池 |
| (5) 停電補償時間 | 10分 |
| (6) 切替時間 | 無瞬断 |
| (7) その他必要なもの | |

8) 布生ポンプ所 ミニUPS

- (1) 数 量 1 台
- (2) 定格出力容量 1kVA
- (3) 定格入力電圧 単相2線 105V
- (4) 蓄電池 小型制御弁式鉛蓄電池
- (5) 停電補償時間 10分
- (6) 切替時間 無瞬断
- (7) その他必要なもの

9) 布生配水池 ミニUPS

- (1) 数 量 1 台
- (2) 定格出力容量 1kVA
- (3) 定格入力電圧 単相2線 105V
- (4) 蓄電池 小型制御弁式鉛蓄電池
- (5) 停電補償時間 10分
- (6) 切替時間 無瞬断
- (7) その他必要なもの

10) 奈垣ポンプ所 ミニUPS

- (1) 数 量 1 台
- (2) 定格出力容量 1kVA
- (3) 定格入力電圧 単相2線 105V
- (4) 蓄電池 小型制御弁式鉛蓄電池
- (5) 停電補償時間 10分
- (6) 切替時間 無瞬断
- (7) その他必要なもの

11) 奈垣配水池 ミニUPS

- (1) 数 量 1 台
- (2) 定格出力容量 1kVA
- (3) 定格入力電圧 単相2線 105V
- (4) 蓄電池 小型制御弁式鉛蓄電池
- (5) 停電補償時間 10分
- (6) 切替時間 無瞬断
- (7) その他必要なもの

12) 長瀬浄水場浄水池水位計

- | | | |
|--------------------|---------|-----|
| (1) 数 量 | 1 台 | |
| (2) 形 式 | 投込式水位計 | |
| (3) 測定範囲 | 0～4 m | |
| (4) 精 度 | ±0.5%以内 | |
| (5) 機器構成 | | |
| a. 検出器 | | 1 式 |
| b. 変換器 | | 1 式 |
| c. 取付部材 (取付け金具等含む) | | 1 式 |
| d. 専用ケーブル等 | | 1 式 |
| e. その他必要なもの | | 1 式 |

13) 滝之原第1配水池水位計

- | | | |
|--------------------|---------|-----|
| (1) 数 量 | 1 台 | |
| (2) 形 式 | 投込式水位計 | |
| (3) 測定範囲 | 0～5 m | |
| (4) 精 度 | ±0.5%以内 | |
| (5) 機器構成 | | |
| a. 検出器 | | 1 式 |
| b. 変換器 | | 1 式 |
| c. 取付部材 (取付け金具等含む) | | 1 式 |
| d. 専用ケーブル等 | | 1 式 |
| e. その他必要なもの | | 1 式 |

14) 滝之原第2配水池水位計

- | | | |
|--------------------|---------|-----|
| (1) 数 量 | 1 台 | |
| (2) 形 式 | 投込式水位計 | |
| (3) 測定範囲 | 0～4 m | |
| (4) 精 度 | ±0.5%以内 | |
| (5) 機器構成 | | |
| a. 検出器 | | 1 式 |
| b. 変換器 | | 1 式 |
| c. 取付部材 (取付け金具等含む) | | 1 式 |
| d. 専用ケーブル等 | | 1 式 |
| e. その他必要なもの | | 1 式 |

15) 桔梗が丘第1配水池水位計

(1) 数 量	1 台	
(2) 形 式	投込式水位計	
(3) 測定範囲	0～10 m	
(4) 精 度	±0.5%以内	
(5) 機器構成		
a. 検出器		1 式
b. 変換器		1 式
c. 取付部材 (取付け金具等含む)		1 式
d. 専用ケーブル等		1 式
e. その他必要なもの		1 式

16) 桔梗が丘第3配水池水位計

(1) 数 量	1 台	
(2) 形 式	投込式水位計	
(3) 測定範囲	0～10 m	
(4) 精 度	±0.5%以内	
(5) 機器構成		
a. 検出器		1 式
b. 変換器		1 式
c. 取付部材 (取付け金具等含む)		1 式
d. 専用ケーブル等		1 式
e. その他必要なもの		1 式

17) 消火栓設置

(1) 数 量	1 式	
(2) 構 成	地下式消火栓単口Φ75	1基
	レバー式補修弁Φ75×H150	2基
	フランジ短管Φ75×H200	1基
	フランジ短管Φ75×H500	1基
	不断水丁字Φ300×Φ75	1基
	ポリエチレンスリーブ	1式
	消火栓ボックス	1式
	その他必要な物	1式

3. 撤去機器

1) 百合が丘第1配水池配水流量計	1 式
2) つつじが丘受水池高圧気中負荷開閉器	1 台
3) つつじが丘第1ポンプ所高圧気中負荷開閉器	1 台
4) つつじが丘第2ポンプ所高圧気中負荷開閉器	1 台
5) 男山配水池ミニUPS	1 台
6) 国津ポンプ所ミニUPS	1 台
7) 国津配水池ミニUPS	1 台
8) 布生ポンプ所ミニUPS	1 台
9) 布生配水池ミニUPS	1 台
10) 奈垣ポンプ所ミニUPS	1 台
11) 奈垣配水池ミニUPS	1 台
12) 長瀬浄水場浄水池水位計	1 台
13) 滝之原第1配水池水位計	1 台
14) 滝之原第2配水池水位計	1 台
15) 桔梗が丘第1配水池水位計	1 台
16) 桔梗が丘第3配水池水位計	1 台

第4章 試験および検査

第1節 一般事項

1. 検査の種類

試験および検査は、工場検査、現地検査の2種類とする。

2. 検査体制

検査に必要な材料、試験装置一切および人員を整え、試験および検査が迅速かつ円滑に実施できるよう、必要な体制を整えること。

3. 費用の負担

試験および検査に要する一切の費用は、当市職員の派遣費用を除き、受注者の負担とする。

第2節 試験および検査

第1条 工場検査

1. 本工事で設備する機械器具が製作完了した際、工場等で立会検査を行う。

2. 検査項目は、次のとおりである。

- 1) 外観検査
- 2) 構造検査
- 3) 保護、動作検査
- 4) その他必要とする試験および検査

なお、具体的な試験および検査項目については、日本産業規格および電気学会電気規格調査会標準規格等に準拠した試験項目とし、その都度、協議するものとする。

ただし、工場検査を行わないものについては、試験成績表の承認をもってこれに代えるものとする。

第2条 現地検査

1. 器具および材料の検査

本工事に使用する器具材料は、現地搬入の都度、必要に応じて検査を受けるものとする。

2. 中間検査

本工事施工において指定の工程に達した時、ならびに現場据付および配線工事が完了した時、次の試験および検査を受けるものとする。

- 1) 関係法令、規格等に抵触する個所の有無
- 2) 承認図書との相違の有無

- 3) 材料および機器の取付数, 取付位置および取付方法の良否
- 4) 保守上、支障を生ずる恐れのある個所の有無
- 5) 導通試験
- 6) 接地抵抗測定
- 7) 絶縁試験 絶縁抵抗測定, 絶縁耐力試験
- 8) 動作試験
- 9) その他必要とする試験

3. 竣工検査

工事対象物の引き渡しをする際の検査であって、指示する検査項目について行うものとする。

第5章 予備品

第1節 予備品

1. 今回工事の対象機器の予備品として下記のを納品すること。
 - (1) 各種リレー、タイマー類 実装数の10%
 - (2) 表示灯グローブ（監視式スイッチ） 実装数の10%
 - (3) ランプ 実装数の10%
 - (4) 各種ヒューズ類 実装数の100%
 - (5) 換気フィルタ類 実装数の100%

設計内訳書

工事名	百合が丘第1配水池流量計ほか電気設備更新工事	当 初	事業区分	電気設備工	主たる工種	下水道電気設備			
			工事区分	電気設備工(機器費)	施工地域				
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気設備工(機器費)			式	1					
機器費			式	1					
機器費			式	1					
機器費			式	1					内-1号
機器費			式	1					
電気設備工(直接工事費)			式	1					
材料費			式	1					
材料費			式	1					
材料費			式	1					内-2号
労務費			式	1					
一般労務費			式	1					
一般労務費			式	1					内-3号

設計内訳書

工事名	百合が丘第1配水池流量計ほか電気設備更新工事		当 初	事業区分	電気設備工		主たる工種	下水道電気設備	
				工事区分	電気設備工(直接工事費)		施工地域		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
技術労務費		式	1						
技術労務費		式	1						内-4号
技術労務費 単体調整		式	1						内-5号
複合工		式	1						
消火栓設置工		式	1						
消火栓設置工	消火栓φ75単口設置工 及び作業土工	式	1						単-1号
直接工事費		式	1						
共通仮設		式	1						
共通仮設費(率計上)		式	1						
純工事費		式	1						
現場管理費		式	1						
据付間接費		式	1						

設計内訳書

工事名	百合が丘第1配水池流量計ほか電気設備更新工事	当 初	事業区分	電気設備工	主たる工種	下水道電気設備			
			工事区分	共通仮設費	施工地域				
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付（技術者）間接費			式	1					
据付（機器）間接費			式	1					
据付工事原価			式	1					
設計技術費			式	1					
工事原価			式	1					
一般管理費等			式	1					
工事価格			式	1					
消費税相当額			式	1					
工事費計			式	1					

一式当たり内訳書

第1号内訳書	機器費						単価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制		摘要
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	
電磁流量計	Φ150 専用ケーブル含む	式	1						
高圧気中負荷開閉器	気中負荷開閉器 SOG制御装置	台	3						
ミニUPS	3kVA	台	1						
ミニUPS	2kVA	台	1						
ミニUPS	1kVA	台	5						
水位計	投込式 0-5m	台	3						

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第1号内訳書	機器費						単価適用年月日	歩掛適用年月日	労務調整-超過-規制
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
水位計	投込式 0-10m	台	2						
合 計									

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第2号内訳書	材料費						単価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制		摘要
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	
不断水T字管副弁無内面粉体	CIP用 φ300*φ75	基	1						
補修弁レバー式ボール弁2種	φ75×L150 RF-RF内外面ボール樹脂粉体	基	2						
地下式消火栓2種	φ75 単口 FCD内外面ボール樹脂粉体	基	1						
ダクタイル鋳鉄管 フランジ短管	φ75, L=500, RF-GF, 内面ボール樹脂粉体 7.5K	本	1						
ダクタイル鋳鉄管 フランジ短管	φ75, L=200, RF-GF, 内面ボール樹脂粉体 7.5K	本	1						
フランジ接合材樹脂・合金GF7.5K	φ75 BN(M16*75) , ガasket1号	組	5						

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第2号内訳書	材料費						単価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制		摘要
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	
空気弁ボックス (鉄蓋)	単口用 A-35×45 (鑄鉄製)	個	1						
空気弁・消火栓ボックス	単口用 (35*45) B-20	個	1						
空気弁・消火栓ボックス	単口用 (35*45) C-60×70×20	個	1						
スラブ 80 (鉄筋コンクリート製)	800×300	組	1						
ポリエチレンスリーブ	φ75	m	1						
フランジアダプター	7.5k×10k×150A	組	1						

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第2号内訳書	材料費						単価適用年月日	歩掛適用年月日	労務調整-超過-規制
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	
補修弁 ボール式	内外粉(7.5k×150A)	個	1						
T字管	150A SUSフランジ付(L=1068)	式	1						
合 計									

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第3号内訳書	一般労務費						単価適用年月日		
							歩掛適用年月日		
名称		規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電工			人						
合 計									

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第4号内訳書	技術労務費						単価適用年月日	
							歩掛適用年月日	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気通信技術者		人						
合 計								

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

一式当たり内訳書

第5号内訳書	技術労務費 単体調整						単価適用年月日	摘要
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	
電気通信技術者			人					
合 計								

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

1次単価表

単-1号

名称		規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
名称	消火栓設置工						
規格	消火栓φ75単口設置工及び作業土工						
						1	
名称	消火栓設置工 (地下・地上・小型)	施工区分=人力施工：施工区分=地下式：口種類=単口：作業区分=設置：	箇所	1			
名称	フランジ継手工	呼び径=φ 75mm：規格=JWWA 7.5K：ボルト計上区分=ボルト計上しない：	口	5			
名称	ポリエチレンスリーブ被覆工	呼び径=φ 75mm以下：固定具の種類=固定用ゴムバンド：ポリエチレンスリーブ数量（実数値）=1m：固定用ゴムバンド数量（実数値）=8組：	m	1			
名称	消火栓・空気弁ボックス設置工	35×45A（鉄蓋）	個	1			
名称	消火栓・空気弁ボックス設置工	B-20（単口）	個	1			
名称	消火栓・空気弁ボックス設置工	C-20（単口）	個	1			
名称	スラブ80設置工		組	1			
名称	舗装版切断	舗装版種別=アスファルト舗装版：アスファルト舗装版厚=15cm以下：費用の内訳=全ての費用：	m	5.58			
名称	アスファルト舗装版破碎・積み込み		m ³	1.93			

1次単価表

単-1号

名称		単位	数量	式	数量	単価	単価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制	
規格	規格						金額	摘要
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
消火栓設置工								
消火栓φ75単口設置工及び作業土工					1			
アスファルト塊・コンクリート塊処理	ダンプトラック運搬規格=2t積 小型BH山積0.08m3 : DID区間 有無=あり : 運搬距離=15.0Km以下 : タイヤ損耗費=普通 : 処分費有無=有 : 積載区分=As塊・Co塊(無筋) :	m3	1.93					
管路掘削 バックホウ	バックホウ機種=山積0.28m3(平積0.2m3) : バックホウ規格=排出ガス対策型(第2次基準値) :	m3	2.8					
床掘り	土質=土砂 : 施工方法=標準 : 土留方式の種類=切梁腹起式 : 障害の有無=無し :	m3	1.4					
発生土運搬費	ダンプトラック運搬規格=2t積 BH山積0.28m3 : DID区間 有無=あり : 運搬距離=12.5Km以下 : タイヤ損耗費=普通 :	m3	1.4					
残土処分費	名張市公共残土捨場	m3	1.4					
管路埋戻(機械埋戻・バックホウ)	バックホウ機種=山積0.28m3(平積0.2m3) : バックホウ規格=排出ガス対策型(第2次基準値) : 埋戻材料有無=無 :	m3	2.8					
管路埋戻(機械埋戻・バックホウ)	バックホウ機種=山積0.28m3(平積0.2m3) : バックホウ規格=排出ガス対策型(第2次基準値) : 埋戻材料有無=有 : 埋戻材料種類=購入土 : 埋戻数量=133/100m3 :	m3	1.4					
アスファルト舗装工(人力)	舗装厚=10cm : 1層当り仕上り厚=t≤50mm : 歩車道区分=歩道 : 瀝青材散布の有無=瀝青材散布 無 : 締固め後密度=細粒度AS混合物 : 砂散布の有無=砂散布 無 :	m2	0.19					
軽量鋼矢板たて込み工(両側分)	掘削深=掘削深2.5m以下 : バックホウ機種=山積0.28m3 : バックホウ規格=排出ガス対策型(第2次基準値) :	m	3					
軽量鋼矢板引抜工(両側分)	掘削深=掘削深2.5m以下 : 機種=バックホウ : バックホウ機種=山積0.28m3 : バックホウ規格=排出ガス対策型(第2次基準値) :	m	3					

1次単価表

単-1号

名称		単位	数量	式	数量	単価	単価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制	
規格	消火栓設置工及び作業土工						1	単価
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
土留支保工(軽量金属支保工)	作業区分=設置:設置段数・掘削深=2段 3.5m以下:切梁材区分=切梁材 水圧式パイプサポート:	m	3					
軽量鋼矢板賃料	有効幅333mm 長3000mm 30日以内	枚	16					
アルミ腹起し賃料	70~80×115~130×2000(程度)	本	2					
水圧サポート賃料	アルミ製1500mm~2000mm	本	2					
計								
単価								